

播磨科学公園都市のあり方検討 小中学校保護者役員意見交換会 記録

■日 時：2025年12月9日（火）16時30分～18時30分

■場 所：光都プラザ cotohana 会議室

■参加者：播磨高原東小学校 PTA：2名、播磨高原東中学校保護者会：2名
兵庫県企業庁、播磨高原広域事務組合教育総務課、受託事業者（アルパック）

■記録

○住民意見の反映について

- ・住民が参加できる場はこれまでもあったが、積極的に参加しようとする人は限られており、呼びかけへの反応も薄かった。10月にも会があったが、来る人はいつも同じで、今回もそうなるのではという懸念がある。
 - ・方針が決まるのが令和9年とまだ先であることもあり、これまでの経緯から「何を言ってもどうせ変わらない」という無力感が生まれている。意見を言っても本当に実現されるのか分からず、参加する意欲が削がれてしまう。意見を出した結果どう扱われるのか、その見通しが必要だと感じている。
 - ・住民が積極的に意見を言うためには、例えば「必ず検討テーブルに載る仕組み」や「提案したアイデアは当該基準に照らして採択された場合に実現される」といった明確なゴールが必要ではないか。予算枠をあらかじめ確保しておき「住民提案プロジェクトとして実現できます」と示せば、参加しやすくなると思う。
 - ・10月に参加した際にも良い意見が出ていたが、今回の資料に載っておらず、「削られているのでは」また「操作されているように感じる」と不信感につながる面もあった。元の意見をそのまま見える形で公開するなど、透明性が必要だと思う。
 - ・あわせて、「どこまで本当に実現できるのか」を明らかにしてほしい。企業庁の人がどれくらいの規模までであれば実現してくれるのか、どこまでのレベル感であれば問題ないかといったボーダーが分からない。
 - ・最高権限がある人から、住民の質問に対して「これは白／これは黒で、こうなります」とはっきり言ってほしい。
 - ・また、この協議会にどういう権限があり、我々がどういう立場（強いのか、弱いのか）で意見を言うべきなのかも分かりにくい。どこまでが本当に決まる場なのか、協議会の位置づけと住民の関わり方をはっきりさせるべきだと思う。
- いただいた意見はニュースとして配布し、ホームページにも個別の意見が分かる形で公開する方向で検討している。記録の編集過程を明確にし、なぜこの整理になったのかの説明も丁寧に行っていきたい。意見が100%実現できるかどうかは、今後の協議次第であり、現段階で「絶対できます」と約束することはできないが、いただいた意見はあり方協議会や作業チームを通じて整理し、課題や検討事項として扱っていく。まちづくりの方向性は、行政主導ではなく、地域の方々や市町組合の皆さんと一緒に作り上げていくべきものと

考えており、都市計画の専門家であるアドバイザーも含めて「地域の意見が一番大事」であるという認識で動いている。(企業庁)

○情報発信について

- ・これまでもテクノの魅力を子どもたちと探す活動を行ったり、住民主体の様々な取組があったが、行政や関係者が入れ替わりのタイミングで継続できなくなり、せっかくの良い流れが途中で断ち切られてきたと感じている。ここは地盤が強いなどポジティブに発信できる要素も多いが、それが十分に整理・可視化されず、住民に届いていない。実際、住むことを決める際の10年前は、公式情報よりも個人ブログの情報が一番詳しくあったという実感がある。
 - ・また、企業が土地を締結している、産業用地が埋まってきているといった良いニュースも住民に届いていない。そのため、「住民には人が減っているように見える」という声も出ている。企業庁が今もやる気を持って取り組んでいることが伝わるよう、積極的かつポジティブな情報発信が必要ではないか。兵庫県立大学等の学校や企業の広報の場でも情報を流すと良いと思う。特に、産業用地が完売したといった明るい話題は、テクノの将来像に対する安心感にもつながるため、分かりやすく打ち出してほしい。
 - ・まちづくり協議会は良い取組だが、住民にはうまく伝わっていない。積極的に情報発信してはどうか。
 - ・住民と行政とのコミュニケーションとしていつでも発言でき、それがそのまま公開されるチャットのような仕組みを考えることはできないか。
- テクノのポジティブな情報を住民に届ける手段を検討していきたい。公式ホームページだけでなく、学校や企業を通じた発信など、複数のチャネルの活用を考えたい。(企業庁)

○公営住宅について

- ・サンライフ(公営住宅)はこれまで審査が厳しく、住みたいと思ってもなかなか入れなかった。県立大学の学生寮としての活用の話が以前に出て、住民会議で議論も行われたが、最終的には実現しなかった経緯もあり、「せっかくの話が流れてしまった」という印象が残っている。学生や企業従業者も住めるような制度改正が必要ではないかと感じている。
- まちづくり部が担当し、現在は、学生シェアハウスや企業社宅として入居可能となるよう対応している。入居促進に努めながら、意見を踏まえ、更なる制度面の改善を検討していきたいと聞いている。(企業庁)

○まちの将来像について

- ・テクノが兵庫県全体の中でどう位置づけられるのかを、もう少し明確にすることが必要ではないかと感じている。位置づけが曖昧なままだと、将来に向けた投資や生活の選択がしづらい。
- ・総合計画や都市マスタープランをつくる際のように、エリア全体を見渡して整理し、「テクノはこういう方向性を目指す」という全体像を示す視点が必要ではないか。そのような

全体の方向性があった上で、これまで住民が発言してきた意見と整合が取れていると、意見の位置づけが分かりやすい。

- ・SPring-8 と企業との関係性は、テクノの特徴を象徴する強みであり、もっと前面に出してよいと感じている。また、小中学校や高校、大学など教育面の中身も地域にとってどのような意味があるのかを丁寧に検討してほしい。
- 今後の方向性については、地域の方々の意見を伺いながら検討しているところである。次回のあり方検討協議会では、これまでに出示された意見を踏まえて、今後の検討事項を整理し、関係市町と整合を図る予定である。(企業庁)

○会議への参加について

- ・働いている人など、会議の時間帯に集まることが難しい人も多く、住民の8割が働いているといった時間的制約の大きさもある。急に招集されても参加できず、結果として「意見を言う場」として期待されている割には、参加の機会が十分に確保されていない。「意見を聞く会」とするのであれば、少なくとも1か月前には日程を示してほしい。
 - ・また、自治会の仕組み自体が十分に機能しておらず、会長も不在の状況で、広報委員をつくりたいという声もあるものの、現状では人手が足りず、誰でも参加できる仕組みを整えたくても難しい面がある。地域側の体制の弱さも踏まえた上で、行政側にも工夫を求めたい。
 - ・説明会や意見交換会はいつも来る人だけで終わってしまいがちで、普段声をあげない人、奥にいる人の意見がなかなか拾われない。出前の説明や、既存の集まりの場に合わせた個別訪問など、こちらから丁寧に拾いに来てくれる工夫があるとありがたい。
- 住民の皆さまが参加しやすいよう、今後はできるだけ早い段階で日程を提示し、時間的な制約に配慮した運営に努めていきたい。対面による会合だけでなく、地域に出向いて直接話を伺う方式や、オンライン等を含めた多様な意見聴取の方法も検討する。立ち上げる作業チームには地域の方にも参加いただき、できるだけ早く検討に着手するとともに、その検討状況を分かりやすく共有していきたい。直近のあり方検討協議会は、12月24日(水)15時～ひょうご環境体験館で開催予定である。また、この場での議論は、今後の作業チームでの検討につなげていく。(企業庁)

※役員との意見交換の結果、子育て世代との意見交換会の実施日(予定)が決定した。

日 時：令和7年1月19日(月)18:00～

対象者：小中学校の保護者に加えて、未就学児(こども園)の保護者にも周知のうえ実施

以上

播磨科学公園都市のあり方検討 子育て世代との意見交換会 記録

■日 時：2026年1月19日（月）18時00分～19時30分

■場 所：光都プラザ コミュニティスペース cotohana 会議室

■参加者：子育て世代（14名）

兵庫県企業庁地域整備振興課、たつの市、上郡町、佐用町、播磨高原広域事務組合、西播磨県民局、受託事業者（アルパック）

■主な意見

1) 教育に関する意見

- ・教育を充実させることによって定住人口が増加するのではないか。
- ・現状として、県立の小学校が存在しない状況であるが、小学校・中学校・高校・大学までを見据えた一貫した教育システムを構築できれば、地域の大きな強みになるのではないか。
- ・SPring-8をはじめとする高度な科学研究施設が立地していることから、科学教育や特色ある教育を通じて、個性や専門性の高い人材を育成できる可能性がある。

2) 交通・生活インフラに関する意見

- ・バス路線の減便が進んでおり、利用者減少による悪循環が生じているのではないか。交通を維持するためには、一定の需要を生み出す仕組みが必要である。
- ・大型商業施設や飲食店の立地によって人の流れを生み、交通需要を下支えできるのではないか。
- ・将来的には自動運転バスの活用も検討できるのではないかとの意見があり、特に信号が少ない区間では適しているのではないか。
- ・通学の観点では、小学校・中学校は地域内にあり利便性が高い一方で、高校になると姫路方面などへの通学が必要となる実態があり、姫路方面への直通バスがあれば利便性が大きく向上する可能性がある。
- ・神戸空港や三宮方面から直接アクセスできるバスがあれば、SPring-8等へのアクセス向上にもつながるのではないか。

3) 産業振興・地域活性化に関する意見

- ・未利用地や空き地を活用した実証実験の場づくりについて、ドローンなどの先端技術を活用した実証の場として用地を提供することで、新たな産業誘致につながる可能性があるのではないか。
- ・てくてくマーケットなど、現在、毎月開催されているイベントを、より人を呼び込む仕掛けとして活用できれば、交流人口の増加や住宅地への関心喚起につなげることができる

のではないか。

- ・データセンターの立地可能性について、テクノ内での活用も選択肢の一つになり得るのではないか。

4) 居住環境・子育てに関する意見

- ・居住者の立場からは、現状として「住みにくい地域ではない」。積雪は、年に数回程度であり、生活に大きな支障はない。
- ・子どもの数が少ないため、部活動などの選択肢が限られるといった課題がある。少人数教育の良さはあるものの、将来的な世代循環を考えると、子育て世代を増やしていくことが重要ではないか。
- ・教育環境が整っている点は移住検討者にとって重要な判断材料になるため、教育施策の充実と積極的な情報発信が必要ではないか。

5) 施設活用・都市デザインに関する意見

- ・既存の公共施設が十分に活用されていない状況があるのではないか。
- ・集会所等の施設について、日常的に住民が気軽に集える場や、イベントで活用する場として、より有効に使うべきではないか。
- ・主要道路沿いなど視認性の高い場所に機能を配置することで、住民だけでなく来訪者や通勤者にも利用されやすくなるのではないか。

■質疑応答

<質問>

- ・1年半後の30周年イベントを一区切りとしたゴールが設定されているように見受けられるが、県立協議会として、その時点で何を成果として示そうとしているのかが明確ではない。その時点で具体的に何を提示する予定なのかを伺いたい。資料には「コンセプトを示す」と記載されているが、これまでの資料や説明において、すでに一定の方向性は示されているようにも感じられる。今後1年程度をかけて、これらをどのように整理・具体化していくのかが見えにくい。

→都市内の公共施設やインフラが供用開始から相当年数を経過していることを踏まえ、人口規模に見合った施設や機能のあり方を検討する必要がある。計画人口に達していない中でも、少ない人口であっても幸福を享受できる都市のあり方を模索していきたい。新たな都市コンセプトの必要性についても認識している。最近の会合では「イノベーションチーム」を立ち上げ、全国あるいは世界に発信できる新たなコンセプトの検討を開始したところである。これらを各作業部会の議論と重ね合わせながら検討を進めていく考えである。教育、居住、公共空間、商業等についても、分野ごとではなく全体としての方向性を整理していく。途中で方向修正が生じる可能性もあるが、それも含めて柔軟に検討していく考えである。現時点では、「都市規模に見合った施設規模の再検討」、「イノベーション

を軸とした新たな都市コンセプトの検討」を主な柱として検討する予定である。

<質問>

・全体としてスピード感に欠ける印象を受けている。第3回検討協議会における有識者の意見も、半年前の3月に示された内容と大きな違いがないように感じられた。残り約1年間で、どのような検討を行い、テクノの姿をどのように提示するのかが不明確である。全国モデルとなる事業を目指すのであれば、30周年をもって終了するのではなく、その先につながる展望を示す必要がある。積み上げ型での検討姿勢は理解できるが、やはりどのような街を目指すのかという大きなコンセプトを、より明確に示すべきではないか。

→スピード感がないとの指摘については、真摯に受け止めている。これまでのまちづくりは、行政主導で進められてきた側面があり、その結果として十分な成果が得られなかった点もある。この反省を踏まえ、今回は住民や企業等の意見を重視するプロセスを取っており、そのため進行が緩やかに見える部分があると認識している。

<質問>

・現在、意見や要望を募っている段階であるが、実現の可否は予算規模に大きく左右されると考えられる。どの程度までが現実的で、どの水準から困難となるのかが示されなければ、意見を出す側としても判断が難しい。2年半で方針を決定するのであれば、早期に「この程度の規模感であれば可能」といった目安を共有すべきではないか。規模感を示す時期について、何らかの予定はあるのか。

→規模感についてであるが、現時点では、具体的な予算枠を前提として優先順位を定める段階には至っていない。すべての提案が実現可能であるとは考えていないが、必要性や効果を踏まえ、今後優先順位を付けていくことになる。テクノは、県、市、町が関与する広域的なエリアであり、住民の立場も多様である。事業や施設については、誰が整備し、誰が運営するのかという点も重要となるため、一律に規模感を示すことは現段階では困難である。第2工区、第3工区についても、開発を進めるべきとの意見と、これ以上の開発は難しいとの意見の双方が存在している。これらの意見を踏まえ、どの機能を優先していくのかを、引き続き協議していきたいと考えている。

<意見>

・各種条件があることは理解できるが、「この地域だから難しい」という説明が続くと、言い訳のように受け取られる懸念がある。この地域に住む人々は、街の将来性に期待して住宅を取得し、生活している。条件を理由に実現できないという説明だけでは、この街で検討を行う意義が問われかねないと感じる。

<意見>

・新たに転入した住民の多くは開発当初からの前提条件を十分に認識していない。例えば、地域整備事業において、内陸部は開発当初、乱開発防止の役割も担っていたこと、また県の資料において令和20年度を目途に会計を収束させる方針が示されていることなど、公開資料に記載されている内容であっても十分に共有されていない。これら前提条件については、住民全体で共有されるべきである。

■その他の意見（意見交換会終了後）

（文化形成の観点からの意見）

- ・街の活性化は、短期的な経済効果や特定文化の賑わいのみを指標とするのではなく、住民が主体的に関わり、時間をかけて育まれていく「文化」の形成・定着が重要である。
- ・文化は多様な主体が立場や所属を越えて自立的に関われる状態を指し、外から与えられるものではなく、「関われる余地」が開かれている環境の中で自然に積み重なっていくもの。行政の役割は、文化を作るのではなく、文化が育つ土壌を整えることにある。
- ・文化形成の観点から見たとき、行政による支援は選別的であるよりも、開放的であること、誰でも挑戦できる余地が残されていることが極めて重要である。
- ・文化形成やコミュニティ創生において、例えば、学生の自主的な地域活動や科学・教育を軸とした市民コミュニティ、次世代を対象とした学習・体験型の取り組みなど、年間数十万円規模の支援があれば十分に具体化・継続が可能である。こうした小規模・高効率な支援は、新たな担い手の発掘や将来的な発展性の検証、行政依存ではない自立的活動の定着において有効な施策となり得る。
- ・光都が「科学学園都市」として将来にわたって維持・発展させていくためには、人が育ち、活動が積み重なり、文化が根付く環境づくりが不可欠であり、企業庁には、「活動したい人が等しくスタートラインに立てる支援のあり方」について期待したい。

（住民参画についての意見）

- ・住民の活動の性質や関与の仕方に応じた複線的な支援や参加の仕組みを設計し、多様な人々が安心して意見を述べ、主体的に関われる環境を整えることが、光都において文化を育てていくための最低限の条件である。



当日の様子

以上